

**第74回<令和3年度・2021年度> 通常総会  
式次第および議案**

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

日 時 2021年 6月 9日 (水) 午後3時 ~

会 場 協会 会議室 <中央区日本橋1-17-12 日本橋ビルディング2F>

※ 新型コロナウイルスの感染予防の観点から、皆様の健康と安全を第一に考え  
リモート (Microsoft Teams) による出席をお願いいたします。

**第74回通常総会** 午後3時00分 ~ 3時20分

会長挨拶

第一号議案 報告承認に関する件

令和2年度一般会務ならびに事業報告

令和2年度決算ならびに監査報告

第二号議案 審議に関する件

令和3年度事業計画案

令和3年度予算案

第三号議案 役員選出の件

令和3年~4年度任期 理事

**第1回定例理事会** 午後3時30分 ~ 4時30分

# 第74回通常総会議案

<2021年6月9日>

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

## 第1号議案

### 令和2年（2020年）度一般会務報告

（2020年6月1日より2021年5月31日まで）

#### [1] 総会事項

第73回通常総会は、議長の迫本会長（松竹株式会社 代表取締役社長）が、代議員の全員に対して総会の目的である事項について提案書を発し、全代議員から書面表決により同意の意思表示を得たので、当該提案を可決する旨、令和2年6月12日（金）総会の報告及び決議があったものとみなされた。

◆令和元年度事業報告および収支決算書並びに監査報告書、令和2年度事業計画及び収支予算の件

また、第1回定例理事会は、理事の藤森副会長（三友株式会社 代表取締役社長）が理事の全員に対して提案書を発し、全理事から書面により同意の意思表示を得たので、当該提案を可決する旨、令和2年6月12日（金）理事会の報告及び決議があったものとみなされた。

◆会長：清原克明◆副会長：藤森基成◆監事：大林克己／中山正久

◆専務理事：矢部 勝◆常任理事：大谷朋之／川瀬 功／木村博靖／小島敏裕／田中徹朗／福家康孝／堀之丸乃弘／松山尚路

#### [2] 総会終了に伴う届出事項

監事、理事改選による、新任・退任者氏名等の法務局への登記事項は、令和2年6月24日完了。

#### [3] 令和2年度において、協会運営のため開催された一般会議

総会	1回（6月12日）
理事会	6回（内1回は書面審議、5回はリモート開催）
代議員懇談会	1回（リモート開催）
事業・顕彰担当理事会	2回（リモート開催）
監事による会計監査	2回（10月27日 / 5月18日）
役員候補者推薦委員会	1回 本部（2月16日リモート開催）

### 令和2年（2020年）度事業報告

（2020年6月1日より2021年5月31日まで）

#### 【事業1】映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究

##### (1) ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。「ISO/TC36 国内協議会」を開催（6回）し、国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を投票した。

##### (2) 規格委員会

今年度は新たな規格提案が無かった為、会議開催を見合わせた。

## 【事業2】映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発

### (1) 各部会による研究会の開催

#### ①映像プロセス部会

- ・運営委員会3回
- ・第57回特別セミナー  
コロナ感染の影響を考慮し、令和3年度に延期

#### ②アニメーション部会

- ・運営委員会6回
- ・映像技術賞のエントリー普及及び審査員推薦活動
- ・第21回アニメーション部会特別研究会  
コロナ感染の影響を考慮し、令和3年度に延期

### (2) MPTE勉強会

理事会、各部会の協力のもと、協会が時代に添った活動をすることを目的に、個人会員、法人会員のメリットとなるタイムリーなテーマで企画している。

#### 第50回勉強会

テーマ：「放送コンテンツストレージ」について  
日時：2020年11月5日（木）15:00～16:00  
開催方法：Zoomによるウェビナー  
会費：無料  
参加者：39名

#### 第51回勉強会

テーマ：「IPシステムのメリット～当社導入事例と共に～」  
日時：2021年3月16日（火）15:00～16:00  
開催方法：Microsoft Teamsによるウェビナー  
会費：無料  
参加者：53名

#### 第52回勉強会

テーマ：「EDIUS Cloudの特徴とワークフロー」  
日時：2021年5月19日（水）15:00～16:00  
開催方法：Microsoft Teamsによるウェビナー  
会費：無料  
参加者：76名

### (3) 基礎技術セミナー

新人研修の一環として、及び映像制作現場で活躍されるエンジニアの方々、これから映像業界を目指す学生さん、長年映像制作に携わっておられる技術者の方々に、基礎に戻る機会として企画している。

#### 第6回基礎技術セミナー&MPTE勉強会（大阪支部開催）

コロナ感染の影響を考慮し、令和3年度に延期

#### 第5回基礎技術セミナー（本部）

コロナ感染の影響を考慮し、令和3年度に延期

### (4) 講師派遣セミナー

企業向けオーダーメイドのセミナー。テーマや講師の人選等を含め、各企業の要望に添った

セミナー開催を目的に企画している。

#### 第8回講師派遣サービス

テーマ：「5G時代のビジネス協創に向けた取り組み」

日時：2020年11月26日（金）14:00～16:00

会場：東京テアトル株式会社

参加者：22名

#### (5) 地方支部活動の支援

「映画テレビ技術フェア in 関西 2020」

コロナ感染の影響を考慮し、令和3年度に延期

「テレビ・映像最新技術展 in 名古屋 2020」

コロナ感染の影響を考慮し、令和3年度に延期

#### (6) 普及活動

##### ①総会記念パーティ

コロナ感染の影響を考慮し中止

##### ②新年名刺交換会

コロナ感染の影響を考慮し中止

③ホームページで協会（支部を含め）の行事予告・報告等を行い広報活動を活性化した。

#### (7) 各支部の活動

##### ①京都支部：幹事会5回

第5回名作上映会「蒲田行進曲」（2020.09.12）

京都文化博物館 フィルムシアターにて：ゲスト：安藤清人氏（照明技師）

上映終了後にオギャース京都に於いて、安藤氏の製作秘話トークショー

##### ②大阪支部：支部総会／名刺交換会 コロナ感染の影響を考慮し中止

幹事会 Web 開催(2020.12.02)

幹事会 Web 開催(2021.04.19)

2019年度のセミナー動画配信を行い、セミナーの代用とした（2020.06.23）

##### ③中部支部：幹事会3回（メール開催）

総会（2021.03.19）

支部セミナー

第1部「がらくた」～性虐待、信じてくれますか～の上映会

第2部「番組制作者トークセッション」（2021.03.19）

##### ④北海道支部：支部総会／第26回北海道映像コンクール表彰式（2021.01.08）、幹事会7回

北海道映像コンクール第6回作品上映会（2020.09.20）、

勉強会 映画監督・坪川拓史「モルセラニの霧の中」を語る（2020.09.20）

第26回 北海道映像コンクール審査会（2020.12.08）

##### ⑤九州支部：支部総会 書面審議（2021.03.22）

##### ⑥東北支部：支部総会（2021.04.08）

春の映像セミナー コロナ感染の影響を考慮し中止

秋の映像セミナー コロナ感染の影響を考慮し中止

##### ⑦中国支部：支部総会 書面審議（2021.03.03）

### 【事業3】映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行

(1) 業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の発行。  
毎月1日の月刊発行を行った。

(2) 「PROFESSIONAL CINE & TV TECHNICAL MANUAL 2021/2022 (映画テレビ技術手帳)」の発行を行った。

#### 【事業4】映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰

研究業績及び技術成果の表彰を72年に亘り行ってきた。本年度も例年通り、経産省が推進する「CoFesta2020」へのパートナーイベントとして、また東京国際映画祭の一環として開催した。

##### (1) MPTTE AWARDS 2020 第73回 表彰式

日時：2020年11月2日(木)

会場：六本木アカデミーヒルズ49 オーディトリウム

会費：無料

参加者：70名

以下4件の表彰を行った。

- ① 第73回 技術開発賞
- ② 第73回 映像技術賞
- ③ 第38回 青い翼大賞(学生作品の映像技術賞)
- ④ 第23回 日本映画テレビ技術大賞(経済産業大臣賞)

#### 【その他】本会の目的を達成するための事業

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力した。
- (2) 映像関連団体事務局連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行った。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行った。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本映像ソフト協会」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作協会」等各団体との相互協力を行った。
- (5) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力した。

以上

#### 会 員 数 現 況

2021. 3. 31. 現在

正 会 員		学生会員	名誉会員	(相)	合計
法人会員	個人会員				
161	1,024	8	4	(2)	1,197

個人会員	本部	京都	大阪	中部	北海道	九州	東北	中国	海外
内 訳	739	39	99	39	34	28	26	17	3

様式1

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	45,017,684	44,595,254	422,430
未収会費	1,365,000	1,455,000	-90,000
未収入金	3,144,900	1,230,900	1,914,000
前払費用	680,080	713,910	-33,830
立替金	927,839	409,282	518,557
仮払金	0	0	0
貯蔵品	368,808	142,560	226,248
商品	3,658,882	2,819,186	839,696
流動資産合計	55,163,193	51,366,092	3,797,101
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
郵便貯金	3,840,000	3,920,000	-80,000
基本財産合計	3,840,000	3,920,000	-80,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,817,522	26,207,841	1,609,681
調査研究引当資産	0	0	0
特定資産合計	27,817,522	26,207,841	1,609,681
(3) その他固定資産			
什器備品	599,886	532,363	67,523
電話加入権	99,300	99,300	0
敷金	6,016,768	6,016,768	0
無形固定資産	345,204	0	345,204
長期前払費用	35,082	105,246	-70,164
その他の固定資産合計	7,096,240	6,753,677	342,563
固定資産合計	38,753,762	36,881,518	1,872,244
資産合計	93,916,955	88,247,610	5,669,345
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,286,939	2,192,955	1,093,984
前受金	8,360,750	10,002,500	-1,641,750
預り金	262,688	288,506	-25,818
仮受金	0	0	0
流動負債合計	11,910,377	12,483,961	-573,584
2. 固定負債			
退職給付引当金	27,817,522	26,207,841	1,609,681
固定負債合計	27,817,522	26,207,841	1,609,681
負債合計	39,727,899	38,691,802	1,036,097
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
調査研究積立金	875,437	875,437	0
(うち今期の指定収支差額)	0	0	0
指定正味財産合計	875,437	875,437	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	53,313,619	48,680,371	4,633,248
正味財産合計	54,189,056	49,555,808	4,633,248
負債及び正味財産合計	93,916,955	88,247,610	5,669,345

様式2

正味財産増減計算書  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	92	106	-14
基本財産受取利息	92	106	-14
② 特定資産運用益	260	269	-9
特定資産受取利息	260	269	-9
③ 受取入金金	65,000	301,000	-236,000
入金金収入	65,000	301,000	-236,000
④ 受取会費	48,804,750	52,301,090	-3,496,340
法人会員費	34,440,000	35,490,000	-1,050,000
個人会員費	14,364,750	14,879,250	-514,500
臨時会費	0	1,931,840	-1,931,840
⑤ 事業収益	18,147,209	23,452,655	-5,305,446
調査研究事業収入	0	0	0
セミナー事業収入	0	4,312,000	-4,312,000
部会事業収入	140,000	823,192	-683,192
審査運営費収入	1,520,000	1,690,400	-170,400
会員証発行収入	827,000	901,500	-74,500
広告収入	14,348,400	13,632,760	715,640
出版販売収入	1,201,809	1,674,303	-472,494
その他事業収入	110,000	418,500	-308,500
⑥ 受取補助金等	0	0	0
⑦ 受取負担金	0	0	0
⑧ 受取寄付金	0	0	0
⑨ 雑収益	533	10,529	-9,996
受取利息	414	405	9
雑収入	119	10,124	-10,005
⑩ 他会計からの繰入額	0	0	0
一般会計繰入額	0	0	0
他会計からの繰入	0	0	0
経常収益計	67,017,844	76,065,649	-9,047,805
(2) 経常費用			
① 事業費	13,578,635	22,883,733	-9,305,098
調査研究事業費	20,000	180,004	-160,004
セミナー事業費	859	3,104,331	-3,103,472
各部会費	375,988	2,481,070	-2,105,082
技術賞費	1,422,446	1,440,582	-18,136
基金表彰費	67,570	140,660	-73,090
海外技術交流費	0	0	0
その他表彰費	16,390	19,541	-3,151
普及事業費	738,187	2,500,923	-1,762,736
印刷製本費	6,394,992	9,123,750	-2,728,758
原稿料	834,842	939,842	-105,000
編集費	70,950	112,300	-41,350
発送他雑費	2,434,235	2,630,202	-195,967
単行本制作費	1,192,000	0	1,192,000
その他事業費	10,176	210,528	-200,352
② 管理費	48,805,961	51,518,428	-2,712,467
給料手当	29,098,567	31,103,638	-2,005,071
退職給付費用	1,609,681	1,702,266	-92,585
福利厚生費	4,690,021	4,997,913	-307,892
会議費	58,537	111,989	-53,452

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費交通費	638,107	775,937	-137,830
通信運搬費	617,238	382,474	234,764
消耗備品費	226,891	101,144	125,747
消耗品費	198,733	307,573	-108,840
電気冷房費	265,741	256,419	9,322
賃借料	7,410,780	7,346,358	64,422
諸謝金	1,026,190	1,026,948	-758
租税公課	1,121,276	1,329,499	-208,223
交際費	46,500	107,722	-61,222
諸会費	215,000	374,469	-159,469
会員証発行費	127,232	153,848	-26,616
減価償却費	153,267	198,597	-45,330
雑費	1,302,200	1,241,634	60,566
貸倒損失	0	0	0
③ 他会計への繰越	0	0	0
出版会計繰出額	0	0	0
他会計への繰出	0	0	0
経常費用計	62,384,596	74,402,161	-12,017,565
当期経常増減額	4,633,248	1,663,488	2,969,760
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 基本財産売却益	0	0	0
② 固定資産売却益	0	0	0
③ 指定正味財産からの振替	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 基本財産評価損	0	0	0
② 固定資産売却損	0	0	0
③ 災害損失	0	0	0
④ 雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,633,248	1,663,488	2,969,760
一般正味財産期首残高	48,680,371	47,016,883	1,663,488
一般正味財産期末残高	53,313,619	48,680,371	4,633,248
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	0	0	0
② 受取負担金	0	0	0
③ 受取寄付金	0	0	0
④ 固定資産受贈益	0	0	0
⑤ 基本財産評価益	0	0	0
⑥ 特定資産積立額	0	0	0
⑦ 基本財産評価損	0	0	0
⑧ 特定資産取崩額	0	0	0
⑨ 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	875,437	875,437	0
指定正味財産期末残高	875,437	875,437	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	54,189,056	49,555,808	4,633,248



1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品は原価法により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品は定率法による減価償却を実施している。  
ただし、平成23年3月以前に取得したものは定額法により実施している。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるリース契約はないので通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税は税込処理により処理している。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
定期預金					
郵便貯金		3,920,000		80,000	3,840,000
	小計	3,920,000		80,000	3,840,000
特定資産					
退職給付引当資産		26,207,841	1,609,681	0	27,817,522
	小計	26,207,841	1,609,681	0	27,817,522
	合計	30,127,841	1,609,681	80,000	31,657,522

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
定期預金		0			
郵便貯金		3,840,000		3,840,000	
	小計	3,840,000		3,840,000	
特定資産					
退職給付引当資産		27,817,522			27,817,522
	小計	27,817,522			27,817,522
	合計	31,657,522		3,840,000	27,817,522

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
パソコン2台	309,456	309,454	2
液晶テレビ	318,400	318,399	1
デジタル一眼レフカメラ	125,800	125,799	1
事業ノートパソコン	104,989	104,988	1
出版デスクトップパソコン	130,830	130,829	1
耐火金庫	288,288	159,755	128,533
移動書庫	505,187	375,137	130,050
カウンター	119,700	119,699	1
経理用パソコン	101,073	101,072	1
SDビデオカメラ(HP 動画)	397,000	396,999	1
Appleソフト(HP 動画)	108,780	108,779	1
ProductionPremium	235,180	235,179	1
ApplePC(HP 動画)	260,880	260,879	1
会員証カードプリンタ	432,915	432,914	1
頭彰事業用ノートパソコン	106,001	106,000	1
事務局パソコン設置工事	494,550	494,549	1
カードプリンタ	388,800	253,497	135,303
事務用ノートパソコン	214,940	8,955	205,985
会員管理システム	351,054	5,850	345,204
合 計	4,993,823	4,048,733	945,090

財 産 目 録  
令和3年 3月 31日

(単位:円)


科 目	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	決算日手元有高	1,032,399	
普通預金	みずほ銀行丸之内支店 1832469	34,252,279	
普通預金	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店 4794069	431,584	
振替貯金	ゆうちょ銀行00160-9-193692	9,114,233	
特別積立預金	三菱UFJ信託銀行本店 43186568	187,189	
未収会費	普通会員(法人)費	1,365,000	
未収入金	雑誌広告料他	3,144,900	
立替金	支部費	927,839	
商 品	棚卸出版物	3,658,882	
貯 蔵 品	会員証	368,808	
前払費用	4月分室料、技術賞費	680,080	
流動資産合計			55,163,193
2 固定資産			
(1) 基本財産			
郵便貯金	定額貯金ゆうちょ銀行10120-66533291	3,840,000	
基本財産合計		3,840,000	
(2) 特定資産			
退職積立預金	三菱UFJ信託銀行本店43186543	27,817,522	
調査研究預金	通常貯金 ゆうちょ銀行10120-66533291	0	
特定資産合計		27,817,522	
(3) その他の固定資産			
什器備品	パソコン2台	2	
什器備品	液晶テレビ	1	
什器備品	デジタル一眼レフカメラ	1	
什器備品	ノートパソコン	1	
什器備品	デスクトップパソコン	1	
什器備品	耐火金庫	128,533	
什器備品	移動書庫	130,050	
什器備品	カウンター	1	
什器備品	経理用パソコン	1	
什器備品	SD記憶カード	1	
什器備品	Appleソフト	1	
什器備品	ProductionPremiumソフト	1	
什器備品	Appleパソコン	1	
什器備品	会員証カードプリンタ	1	
什器備品	顕彰事業用ノートパソコン	1	
什器備品	事務局パソコン設置工事	1	
什器備品	カードプリンタ	135,303	
什器備品	事務用ノートパソコン	205,985	
電話加入権	2回線	99,300	
敷 金	日本橋ビルディング	6,016,768	
無形固定資産	会員管理システム	345,204	
長期前払費用	富士ゼロックスPC保守料(6ヶ月分)	35,082	
その他の固定資産合計		7,096,240	
固定資産合計			38,753,762
資産合計			93,916,955
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	三美印刷(株)印刷代、決算確定税額他	3,286,939	
前受金	個人会費	8,360,750	
預り金	源泉所得税、住民税	262,688	
流動負債合計			11,910,377
2 固定負債			
退職給付引当金	職員退職金見積額	27,817,522	
固定負債合計			27,817,522
負債合計			39,727,899
正味財産			54,189,056

## 監 査 報 告 書

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）の期間における本法人の財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・収支計算書・財産目録）及び業務執行状況につき監査したところ、定款に準拠し合法かつ適正であることを認めます。

令和3年5月18日

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会


監事 大林克己  (印)

## 監 査 報 告 書

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）の期間における本法人の財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・収支計算書・財産目録）及び業務執行状況につき監査したところ、定款に準拠し合法かつ適正であることを認めます。

令和3年5月18日

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

監事 中山正久 

## 第2号議案

### 令和3年(2021年)度 事業計画(案)

#### [1] 映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究(事業-1)

##### (1) ISO/TC36国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36(映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会)国内協議会の事務局を担当。国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を取り纏めて投票。ISO/TC42(写真)とリエゾン関係にある規格の審議に協力。

##### (2) 規格委員会

映画及びテレビジョンに関わる内外の規格について検討。

#### [2] 映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発(事業-2)

##### (1) 各部会による勉強会の開催

「映像プロセス部会」は、第57回特別セミナーを開催する。また、年3~4回、運営委員会を開催する。

「アニメーション部会」は、アニメーション及びVFXの先端技術に関する、第21回特別研究会を開催する。また、定期的に運営委員会を実施し、上記勉強会やセミナーを積極的に企画。映像技術賞、青い翼大賞各審査に貢献。審査のみではなく推薦も行う。

##### (2) 普及活動

総会記念パーティ、新年名刺交換会、及び映画やテレビの映像技術、デジタル技術、インターネット配信技術に関するセミナー等を開催し、協会会員相互の交流を図ると共に、新規会員の獲得に繋げる。ホームページにおいては、法人会員・個人会員コーナーを充実させ、WEBサイトを使ったセミナーの動画配信を行う。また、海外の情報をより早く収集出来るようホームページ上にSMPTEサイトへのリンクを行う。これらの活動を通し、技術者がより高度な技術を習得すると共に、業界関係者以外にも広く情報収集が出来る環境を提供し、映像文化の発展と関連ビジネスの活性化を図る。

##### (3) 各支部の活動

京都支部、大阪支部、中部支部、北海道支部、九州支部、東北支部、中国支部主催による勉強会を開催し、地方の映像製作関係者がより高度な技術を習得出来る機会を設けると共に、若手クリエイターを対象とした基礎技術セミナーを実施し、各支部活動の活性化に繋げる。

#### [3] 映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行(事業-3)

(1) 業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の編集(委員会を毎月開催)と発行を行う。

(2) 業界関係者及び一般大学(映像学科系)、専門学校のカリキュラム資料として活用されている「PROFESSIONAL CINE & TV TECHNICAL MANUAL 2021/2022」(技術手帳)の拡販を行う。

#### [4] 映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰(事業-4)

##### (1) MPTE AWARDS 2021

研究業績及び技術成果の表彰活動を73年にわたり行ってきた。本年度は第74回の表彰式(MPTE AWARDS 2021)を経産省が推進する「CoFesta 2021」のイベントとして、東京国際映画祭期間中に行い、映像業界の発展に寄与する。

以下の賞の選定及び表彰を行う。

##### (1) 第74回技術開発賞

- (2) 第 74 回映像技術賞
- (3) 第 39 回青い翼大賞
- (4) 第 24 回日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）
- (2) 個人賞  
「優秀制作技術賞」（柴田賞・鈴木賞）及び「優秀執筆賞」（小倉・佐伯賞）の選定及び表彰を行う。
- (3) 会友推薦  
該当者なし。

[5] 本会の目的を達成するための事業（その他）

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力する。
- (2) 映像関連団体連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行う。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行う。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作協会」「日本エレクトロニクスショー協会」「ユニジャパン」「映像産業振興機構」等、各団体との相互協力を行う。
- (5) 会員証による映画館割引入場地域のさらなる拡充。
- (6) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力。

収支予算書総括表(案)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計	法人会計	総合計
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
基本財産収入	( 0 )	( 500 )	( 500 )
特定資産利息収入	( 0 )	( 500 )	( 500 )
入金収入	( 0 )	( 165,000 )	( 165,000 )
会費収入	( 24,595,000 )	( 24,595,000 )	( 49,190,000 )
普通会員(法人)会員費	16,800,000	16,800,000	33,600,000
普通会員(個人・賛助)会員費	7,295,000	7,295,000	14,590,000
臨時会費	500,000	500,000	1,000,000
事業収入	( 14,380,000 )	( 850,000 )	( 15,230,000 )
調査研究事業収入	0	0	0
セミナー事業収入	1,860,000	0	1,860,000
部会事業収入	200,000	0	200,000
審査運営費収入	1,520,000	0	1,520,000
会員証発行収入	0	850,000	850,000
その他事業収入	330,000	0	330,000
広告収入	9,070,000	0	9,070,000
出版販売収入	1,400,000	0	1,400,000
雑収入	( 0 )	( 4,000 )	( 4,000 )
受取利息収入	0	1,000	1,000
雑収入	0	3,000	3,000
<b>事業活動収入計</b>	<b>38,975,000</b>	<b>25,615,000</b>	<b>64,590,000</b>
2. 事業活動支出			
<b>事業費支出</b>	<b>( 17,500,000 )</b>	<b>( 0 )</b>	<b>( 17,500,000 )</b>
調査研究事業費支出	70,000	0	70,000
セミナー事業費支出	1,860,000	0	1,860,000
その他事業費支出	230,000	0	230,000
各部会費支出	1,460,000	0	1,460,000
技術賞費支出	1,520,000	0	1,520,000
基金表彰費支出	310,000	0	310,000
その他の表彰費支出	50,000	0	50,000
普及事業費支出	1,800,000	0	1,800,000
印刷製版費支出	6,700,000	0	6,700,000
原稿料支出	850,000	0	850,000
編集費支出	100,000	0	100,000
発送他雑費支出	2,550,000	0	2,550,000
単行本製作費支出	0	0	0
<b>管理費支出</b>	<b>( 31,559,690 )</b>	<b>( 13,005,310 )</b>	<b>( 44,565,000 )</b>
人件費支出	22,265,180	8,744,820	31,010,000
会議費	0	230,000	230,000
消耗備品費支出	71,800	28,200	100,000
会員証発行費支出	0	380,000	380,000
事務費支出	9,222,710	3,622,290	12,845,000
<b>事業活動支出計</b>	<b>49,059,690</b>	<b>13,005,310</b>	<b>62,065,000</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>▲ 10,084,690</b>	<b>12,609,690</b>	<b>2,525,000</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	( 0 )	( 310,000 )	( 310,000 )
特定資産取崩収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
敷金・長期前払費用戻収入	( 0 )	( 35,000 )	( 35,000 )
<b>投資活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>345,000</b>	<b>345,000</b>
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	( 0 )	( 1,920,000 )	( 1,920,000 )
調査研究引当資産取得支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
システム購入支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
<b>投資活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>1,920,000</b>	<b>1,920,000</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>▲ 1,575,000</b>	<b>▲ 1,575,000</b>
<b>III 予備費支出</b>			
予備費支出	0	500,000	500,000
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 10,084,690</b>	<b>10,534,690</b>	<b>450,000</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>38,900,000</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>39,350,000</b>



## 第3号議案

### 役員選出の件

令和3年～令和4年度（2021年～2022年度）任期 理事

〔本部地区理事候補者14名〕

一方井克爾*	(株)TBSアクト システム本部
伊藤 政貴	(株)フォトロン 映像システム事業本部
榎 芳栄* (本名：鋤本芳栄)	(株)TBSテレビ メディアテクノロジー局技術管理部 部次長
川瀬 功	(株)松竹映像センター ポストプロダクション部
高阪 洋一	アストロデザイン(株) 事業本部営業3部 部長
小菅 勝彦*	ソニーマーケティング(株)メディアソリューション本部メディアソリューション営業1部統括部長
坂口 央*	NHK 報道局映像センター（取材） 副部長
島岡 唯信	(株)千代田ビデオ 代表取締役社長
立川 千秋	TOHOスタジオ(株) ポストプロセンター ポストプロ部長
田中 徹朗	(株)NHKテクノロジーズ メディア技術本部番組技術センター 部長
藤森 基成	三友(株) 代表取締役社長
望月 達史*	日本テレビ放送網(株) 技術統括局制作技術統括部 専任部長
横山 真一*	東映(株) 人事労政部労政室 次長
脇本 邦生	伊藤忠ケーブルシステム(株) クロスメディアソリューション本部 本部長

〔大阪支部理事候補者2名〕

栢分 祐二	朝日放送テレビ(株) 技術局制作技術部 部長
松林 正和*	関西テレビ放送(株) 技術推進本部制作技術統括局制作技術センター 制作技術センター長

注) \*印は新任